



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年8月2日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）相良 暁
 問合せ先責任者（役職名）執行役員広報部長（氏名）谷 幸雄（TEL）（06）6263-5670
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）
 （百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,757	64.6	17,244	47.7	18,245	38.1	13,704	44.5	13,680	44.7	11,092	△10.4
28年3月期第1四半期	35,696	12.2	11,674	320.4	13,208	233.7	9,481	220.7	9,453	225.0	12,382	44.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.81	25.81
28年3月期第1四半期	17.83	—

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	540,405	477,791	472,912	87.5
28年3月期	540,450	476,255	471,393	87.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,500	65.7	27,500	90.9	29,000	82.3	21,600	80.9	21,500	81.1	40.56
通期	259,000	61.6	72,500	137.6	75,000	125.4	56,000	122.3	55,800	123.4	105.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	589,237,500株	28年3月期	589,237,500株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	59,217,366株	28年3月期	59,213,137株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	530,021,268株	28年3月期1Q	530,037,289株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	11
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	11
(配当)	12
(1株当たり利益)	12
(後発事象)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
4. 補足情報	14
(1) 主な製品の売上収益の実績と予想	14
(2) 売上収益の内訳	14
(3) 地域別の売上収益に関する情報	14
(4) 前第1四半期の退職給付制度改定の影響を除いた業績と当第1四半期の業績との比較	15
(5) 開発品(ON0-4538を除く)の主な進捗状況	16
(6) 開発品(ON0-4538など)の主な進捗状況	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2016年4月～6月)における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	2017年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	35,696	58,757	23,061	64.6%
営業利益	11,674	17,244	5,570	47.7%
税引前四半期利益	13,208	18,245	5,037	38.1%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	9,453	13,680	4,227	44.7%

[売上収益]

売上収益は前年同期比231億円(64.6%)増加の588億円となりました。

- ・2014年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、2015年12月に「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に対する効能追加を取得したことにより、前年同期比238億円増加(1,640.7%増)の252億円となりました。また、 Bristol・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入も伸長しました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は77億円(前年同期比6.0%減)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は29億円(同比0.7%減)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は26億円(同比48.4%増)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて25億円(同比6.4%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は22億円(同比13.9%増)、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は18億円(同比124.7%増)となりました。
- ・一方、長期収載品は薬価改定や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は47億円(前年同期比24.8%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は17億円(同比23.3%減)、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は11億円(同比25.6%減)となりました。

[営業利益]

営業利益は前年同期比56億円(47.7%)増加の172億円となりました。

- ・売上原価は前年同期比70億円(75.6%)増加の162億円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用が増加したことに加え、前年同期には退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少したこともあり、前年同期比33億円(41.9%)増加の111億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、「オブジーボ点滴静注」の営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことに加え、前年同期には退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少したこともあり、前年同期比72億円(105.7%)増加の141億円となりました。

[四半期利益(親会社所有者帰属)]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加に伴い、前年同期比42億円(44.7%)増加の137億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2016年3月期 連結会計年度末	2017年3月期 第1四半期連結会計期間末	増減額
資産合計	540,450	540,405	△45
親会社所有者帰属持分	471,393	472,912	1,520
親会社所有者帰属持分比率	87.2%	87.5%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	889.38円	892.25円	

資産合計は前期末とほぼ同額の5,404億円となりました。

流動資産は現金及び現金同等物や有価証券の減少などがあったものの、売上債権及びその他の債権や棚卸資産の増加などから46億円増の2,282億円となりました。

非流動資産は有形固定資産や繰延税金資産の増加などがあったものの、投資有価証券の減少などから46億円減の3,122億円となりました。

負債はその他の流動負債やその他の金融負債の増加などがあったものの、仕入債務及びその他の債務や未払法人所得税の減少などから16億円減の626億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分はその他の資本の構成要素の減少などがあったものの、利益剰余金の増加などから15億円増の4,729億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	2017年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	2,072	3,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,358	△3,432	△12,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,579	△8,830	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,113	△10,190	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	69	△204	
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,178	100,091	

当第1四半期の現金及び現金同等物の増減額は、102億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びその他の債権の増加額164億円などがあった一方で、税引前四半期利益182億円などがあった結果、21億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入60億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出88億円などがあった結果、34億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから88億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、2016年5月11日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,485	100,091
売上債権及びその他の債権	62,043	78,528
有価証券	21,583	19,530
その他の金融資産	800	957
棚卸資産	23,232	24,344
その他の流動資産	5,430	4,721
流動資産合計	223,573	228,171
非流動資産		
有形固定資産	80,094	81,311
無形資産	38,324	38,486
投資有価証券	182,396	175,420
持分法で会計処理されている投資	982	991
その他の金融資産	6,753	6,782
繰延税金資産	5,179	6,189
その他の非流動資産	3,149	3,055
非流動資産合計	316,877	312,233
資産合計	540,450	540,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	31,250	24,449
借入金	328	342
その他の金融負債	3,068	5,370
未払法人所得税	6,585	4,634
引当金	1,355	1,253
その他の流動負債	9,607	14,365
流動負債合計	52,194	50,413
非流動負債		
借入金	515	546
その他の金融負債	19	18
退職給付に係る負債	4,093	4,489
引当金	30	30
繰延税金負債	885	881
長期前受収益	5,814	5,617
その他の非流動負債	643	620
非流動負債合計	12,000	12,201
負債合計	64,195	62,614
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,103	17,111
自己株式	△59,358	△59,379
その他の資本の構成要素	43,307	40,906
利益剰余金	452,983	456,916
親会社の所有者に帰属する持分	471,393	472,912
非支配持分	4,862	4,879
資本合計	476,255	477,791
負債及び資本合計	540,450	540,405

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	35,696	58,757
売上原価	△9,227	△16,202
売上総利益	26,468	42,555
販売費及び一般管理費	△6,832	△14,054
研究開発費	△7,835	△11,119
その他の収益	36	21
その他の費用	△164	△159
営業利益	11,674	17,244
金融収益	1,779	1,531
金融費用	△235	△540
持分法による投資損益	△9	10
税引前四半期利益	13,208	18,245
法人所得税	△3,727	△4,541
四半期利益	9,481	13,704
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	9,453	13,680
非支配持分	28	24
四半期利益	9,481	13,704
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.83	25.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	25.81

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	9,481	13,704
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,300	△1,910
確定給付制度の再測定	△1,559	△206
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△1	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,740	△2,117
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	143	△470
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	19	△25
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	162	△495
その他の包括利益合計	2,901	△2,612
四半期包括利益合計	12,382	11,092
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	12,332	11,073
非支配持分	50	19
四半期包括利益合計	12,382	11,092

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分		
2015年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
四半期利益					9,453	9,453	28	9,481
その他の包括利益				2,879		2,879	22	2,901
四半期包括利益合計	—	—	—	2,879	9,453	12,332	50	12,382
自己株式の取得			△7			△7		△7
剰余金の配当					△9,541	△9,541	△3	△9,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				868	△868	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△7	868	△10,409	△9,547	△3	△9,550
2015年6月30日現在残高	17,358	17,080	△59,315	49,503	448,734	473,360	4,685	478,045

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分		
2016年4月1日現在残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255
四半期利益					13,680	13,680	24	13,704
その他の包括利益				△2,607		△2,607	△5	△2,612
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,607	13,680	11,073	19	11,092
自己株式の取得			△21			△21		△21
剰余金の配当					△9,540	△9,540	△3	△9,544
株式報酬取引		8				8		8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				206	△206	—		—
所有者との取引額等合計	—	8	△21	206	△9,747	△9,553	△3	△9,556
2016年6月30日現在残高	17,358	17,111	△59,379	40,906	456,916	472,912	4,879	477,791

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,208	18,245
減価償却費及び償却費	1,610	1,680
減損損失	—	9
受取利息及び受取配当金	△1,448	△1,526
支払利息	3	3
棚卸資産の増減額(△は増加)	8	△1,143
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,918	△16,415
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△162	△268
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,205	100
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	—
長期前受収益の増減額(△は減少)	△175	△198
その他	1,482	6,650
小計	3,369	7,137
利息の受取額	87	39
配当金の受取額	1,367	1,487
利息の支払額	△3	△3
法人所得税等の支払額	△6,711	△6,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	2,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566	△8,751
無形資産の取得による支出	△228	△606
投資の売却及び償還による収入	10,179	6,000
その他	△27	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,358	△3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,506	△8,700
非支配持分への配当金の支払額	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△107	△94
短期借入金の純増減額	43	△12
自己株式の取得による支出	△6	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,579	△8,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,113	△10,190
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	69	△204
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,178	100,091

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。

(作成の基礎)

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2016年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(配当)

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日

当第1四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,540	90	2016年3月31日	2016年6月30日

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、当第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

①基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	17.83円	25.81円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9,453百万円	13,680百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,037千株	530,021千株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

①希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益	—	25.81円

(注) 1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有する株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり四半期利益について記載しておりません。

②希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	—	13,680百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	—	530,021千株
新株予約権による普通株式増加数	—	14千株
希薄化後の 加重平均株式数	—	530,035千株

(後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主な製品の売上収益の実績と予想

(単位：億円)

製品名	2017年3月期 第1四半期連結累計期間			当連結会計年度		
	実績	前年同期比		予想	前期比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
オブジーボ点滴静注	252	+238	+1,640.7%	1,260	+1,048	+495.7%
グラクティブ錠	77	△5	△6.0%	295	△19	△6.1%
オパルモン錠	47	△15	△24.8%	175	△52	△22.9%
リカルボン錠	29	△0	△0.7%	115	+2	+1.8%
フォシーガ錠	18	+10	+124.7%	100	+57	+134.0%
オレンシア皮下注	26	+9	+48.4%	100	+20	+24.8%
イメンド/プロイメンド	25	+2	+6.4%	100	+5	+5.6%
リバスタッチパッチ	22	+3	+13.9%	90	+12	+14.9%
オノンカプセル	17	△5	△23.3%	65	△25	△27.4%
オノアクト点滴静注用	14	+0	+2.9%	65	+8	+13.9%
ステーブラ錠	13	△1	△6.9%	50	△2	△3.2%
オノンドライシロップ	11	△3	△20.0%	45	△11	△19.7%
フオイパン錠	11	△4	△25.6%	40	△12	△22.4%
キネダック錠	8	△3	△28.2%	30	△11	△26.6%
注射用エラスポール	3	△2	△47.7%	10	△7	△42.8%

(注) 仕切価格(出荷価格)ベースで売上を開示しております。

(2) 売上収益の内訳

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
製品商品	337	536
ロイヤルティ・その他の営業収益	20	51
合計	357	588

(注) ロイヤルティ・その他の営業収益の中には、「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が前第1四半期連結累計期間に6億円、当第1四半期連結累計期間に43億円含まれております。

(3) 地域別の売上収益に関する情報

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
日本	338	537
米州	14	43
アジア	5	6
欧州	1	1
合計	357	588

(4) 前第1四半期の退職給付制度改定の影響を除いた業績と当第1四半期の業績との比較

2015年4月に退職給付制度の改定に関する労使の合意がなされたため、前第1四半期連結累計期間において、改定後の退職給付制度に基づく退職給付債務の数理計算および過去勤務費用の算定を行いました。その結果、前第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で「売上原価」が4億円、「研究開発費」が22億円、「販売費及び一般管理費」が37億円それぞれ減少したため、「営業利益」が63億円増加しました。この影響を除いた前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間の業績（実績比）は以下のとおりであります。

(単位：億円)

損益の状況	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間		2017年3月期 第1四半期 連結累計期間		
	実績	退職給付制度の 改定の影響を除 いた場合の実績	実績	前年同期 実績比	前期の退職給付制度 改定の影響を除いた 場合の前年同期 実績比
売上収益	357	357	588	64.6%	64.6%
売上原価	92	97	162	75.6%	67.8%
売上総利益	265	260	426	60.8%	63.4%
販売費及び一般管理費	68	105	141	105.7%	34.1%
研究開発費	78	101	111	41.9%	10.6%
営業利益	117	54	172	47.7%	220.7%
税引前四半期利益	132	69	182	38.1%	164.0%
法人所得税	37	19	45	21.8%	135.8%
四半期利益	95	50	137	44.5%	174.9%
うち親会社の所有者に 帰属する四半期利益	95	50	137	44.7%	175.9%

(5) 開発品 (ONO-4538を除く) の主な進捗状況

平成28年7月27日現在

1. 国内開発品状況

<承認取得開発品>

製品名/開発コード /一般名	区分	予定効能/薬理作用	剤型	自社*)/導入
カイプロリス点滴静注用*1 (ONO-7057)/カルフィルゾミブ	新有効成分	多発性骨髄腫 /プロテアソーム阻害作用	注射	導入 (オニキス社)

平成28年3月期決算発表からの変更点

※1: プロテアソーム阻害剤「カイプロリス点滴静注用」は、日本において「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

<申請中開発品>

製品名/開発コード /一般名	区分	予定効能/薬理作用	剤型	自社*)/導入
ONO-5163 /AMG-416/エテルカルセチド塩酸塩	新有効成分	二次性副甲状腺機能亢進症 /カルシウム受容体作動作用	注射	導入 (アムジェン社)

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

<臨床試験中開発品>

製品名/開発コード /一般名	区分	予定効能/薬理作用	剤型	フェーズ	自社*)/導入
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164)/BMS-188667	効能追加	若年性特発性関節炎 /T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164)/BMS-188667	効能追加	ループス腎炎 /T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア皮下注 (ONO-4164)/BMS-188667	効能追加	未治療の関節リウマチ /T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7057 /カルフィルゾミブ	用法変更 効能追加	多発性骨髄腫 /プロテアソーム阻害作用	注射	Ⅲ	導入 (オニキス社)
ONO-1162 /Ivabradine	新有効成分	慢性心不全/I f チャネル阻害作用	錠	Ⅲ	導入 (セルヴィエ社)
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	小児での 効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 /β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	注射	Ⅱ/Ⅲ	自社
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	効能追加	心室性不整脈 /β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	注射	Ⅱ/Ⅲ	自社
ONO-7643 /RC-1291	新有効成分	がん悪液質/グレリン様作用	錠	Ⅱ	導入 (ヘルシン社)
ONO-2370 /Opicapone	新有効成分	パーキンソン病 /長時間作用型COMT阻害作用	錠	Ⅱ	導入 (ビアル社)

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	自社*)／導入
ONO-5371 /Metyrosine	新有効成分	褐色細胞腫／チロシン水酸化酵素阻害作用	カプセル	I / II	導入 (バリアント社)
ONO-7268MX1	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	注射	I	導入 (オンコセラピー・サイエンス株式会社)
ONO-7268MX2	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	注射	I	導入 (オンコセラピー・サイエンス株式会社)
ONO-2160/CD	新有効成分	パーキンソン病 ／レボドパプロドログ	錠	I	自社
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 ／Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	カプセル	I	自社
ONO-8577	新有効成分	過活動膀胱／膀胱平滑筋弛緩作用	錠	I	自社

平成28年3月期決算発表からの変更点

※ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズII試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。

***) : 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

2. 国外開発品状況

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社*)／導出
ONO-2952	新有効成分	過敏性腸症候群／TSPO (トランスロケータープロテイン) 拮抗作用	錠	II	米国	自社
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 ／Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	カプセル	I	欧米	導出 (ギリアド・サイエンス社)
ONO-8055	新有効成分	低活動膀胱／プロスタグランディン受容体 (EP2/EP3) 作動作用	錠	I	欧州	自社
ONO-4232	新有効成分	急性心不全／プロスタグランディン受容体 (EP4) 作動作用	注射	I	米国	自社
ONO-4474	新有効成分	変形性関節症／Tropomyosin receptor kinase (Trk) 阻害作用	カプセル	I	欧州	自社

平成28年3月期決算発表からの変更点

※ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズII試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。

※S1P受容体拮抗薬「ONO-1266」は、門脈圧亢進症を対象として開発を進めてきましたが、外部環境の変化に伴う戦略上の理由から開発を中止しました。

***) : 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

(6) 開発品 (ONO-4538など) の主な進捗状況

平成28年7月27日現在

1. 日本、韓国、台湾の開発品状況 (ONO-4538を含むBMS提携化合物)

<申請中開発品>

製品名/開発コード	予定効能	地域	自社*)/導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) /BMS-936558	非小細胞肺癌 (非扁平上皮型)	台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	腎細胞がん	日本、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ホジキンリンパ腫	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	頭頸部がん	日本 ^{*1} 、台湾 ^{*2}	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

平成28年3月期決算発表からの変更点

※1: 「オブジーボ点滴静注」は、日本において「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

※2: 「オブジーボ点滴静注」は、台湾において「プラチナ製剤で治療後の再発または転移性扁平上皮頭頸部がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

***) : 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能 (がん腫) の場合は、最も進んでいるフェーズ (臨床ステージ) を記載しております。

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード	予定効能	フェーズ	地域	自社*)/導入
オプジーボ点滴静注 (ONO-4538) /BMS-936558	頭頸部がん	Ⅲ	韓国	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	胃がん	Ⅲ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	食道がん	Ⅲ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	小細胞肺がん	Ⅲ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	肝細胞がん	Ⅲ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	膠芽腫	Ⅲ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	尿路上皮がん	Ⅲ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	卵巣がん	Ⅱ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	固形がん (子宮頸がん、子宮体がん及び 軟部肉腫)	Ⅱ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)
	悪性胸膜中皮腫	Ⅱ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ウイルス陽性・陰性固形がん	I/Ⅱ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)
胆道がん	I	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)	
Urelumab (ONO-4481/BMS-663513)	固形がん	I	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

2. 欧米の開発品状況 (ON0-4538)

<承認取得開発品>

製品名/開発コード	予定効能	地域	自社*)/導入
オブジーボ点滴静注 (ON0-4538) /BMS-936558	ホジキンリンパ腫 ^{※3}	米国	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

平成28年3月期決算発表からの変更点

※3:「オブジーボ点滴静注」は、米国において「治療歴を有する古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

***) : 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

<申請中開発品>

製品名/開発コード	予定効能	地域	自社*)/導入
オブジーボ点滴静注 (ON0-4538) /BMS-936558	ホジキンリンパ腫	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	頭頸部がん ^{※4}	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

平成28年3月期決算発表からの変更点

※4:「オブジーボ点滴静注」は、欧米において「治療歴を有する再発または転移性頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

***) : 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード	予定効能	フェーズ	地域	自社 ^{*)} /導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) /BMS-936558	膠芽腫	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	小細胞肺癌	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	尿路上皮がん	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	肝細胞がん	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	食道がん	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	多発性骨髄腫 ^{※5}	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	胃食道接合部がん及び食道がん ^{※6}	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	濾胞性リンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	大腸がん	I / Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	固形がん (トリプルネガティブ乳がん、 胃がん、膵がん、小細胞肺癌、尿路上 皮がん、卵巣がん)	I / Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ウイルス陽性・陰性固形がん	I / Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)
	血液がん (T細胞リンパ腫、多発性骨髄 腫、慢性白血病、他)	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	慢性骨髄性白血病	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	C型肝炎	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

平成28年3月期決算発表からの変更点

※5：「オブジーボ点滴静注」は、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

※6：「オブジーボ点滴静注」は、胃食道接合部がん及び食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

***)**：共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。